

令和元年 第2回  
京田辺市議会定例会

代表質問（質問項目・要旨）

傍聴用

6月20日（木）

京田辺市議会

	会 派 名	議員氏名	質問時間
1	自 民 一 新 会	くほのりひこ 久保典彦	50分
2	N E X T 京 田 辺	かわもとたかし 河本隆志	35分
3	日本共産党京田辺市議会議員団	あおきこうじろう 青木綱次郎	35分
4	公 明 党	かわだみほ 河田美穂	30分
5	京都南風の会・日本維新の会 クラブ	うえだたけし 上田毅	30分

《質問時間について》

会派構成議員数に応じ、基本時間20分に所属議員一人当たり5分を加算した時間としています。(質問時間のみ)

[例：6人会派の場合] 基本時間20分＋(6人×5分)＝50分

## 1 市長の政治姿勢について

- (1) 平成から令和へ新たな時代へと移行する中、第3次総合計画の最終年度を迎えた「まちづくりプラン」の総仕上げに、市長としてスタートの年であると述べられている。どのように進められるのか具体策について問う。
- (2) 施政方針に基づき様々な事業や取り組みを実施するならば、大きな財源が不可欠と見るが、どのように財源の確保を行うのか。また、国及び京都府との連携についての考えや具体的な手法について問う。

## 2 都市計画について

- (1) 市長は、先般の市長選挙公約では北陸新幹線について経済効果を検証して整備の是非を考えるとしていた。しかしこのたびの施政方針では「府南部市町村の意向も含め京都第二の都市を目指し、新駅設置を最大限まちづくりに生かしたい」と述べられているが、北陸新幹線の新駅設置は受け入れることを前提にまちづくりを検討するということか。市長の考えを問う。
- (2) 田辺中央北地区での新市街地整備では、組合施行の区画整理事業を推進し立地適正化計画に基づき都市機能の誘導を図るとしているが、市として具体的にどのような施設を立地誘導させようと考えているのか。
- (3) 新市街地整備と合わせて、新田辺駅東地区の再整備に向けた取り組みを促進すると述べられているが、どのように進められるのか具体策について問う。
- (4) 環境衛生センター「緑泉園」建設時においては地元との協定の一つに大住草内線の整備促進が挙げられていた。以来、地元をはじめ議会においても大住草内線の整備促進を訴えてきたがなかなか進んでいないのが

(自民一新会)

現状である。しかし、このたび概略設計を行う旨の表明をされたことは大変評価できる。今般、概略設計着手を表明された背景と今後の具体的な整備スケジュールを示されたい。

### 3 教育と文化振興について

- (1) 児童数の推移による教育環境等の整備について
- (2) 本市の文化振興の指針となる「京田辺市文化振興計画」の策定により、中央公民館の老朽化に伴う整備計画を新たな新市街地に計画されているが、現在の進捗状況について問う。

### 4 大学との連携について

「大学のあるまちとしての特色を生かす」「大学との連携」など同志社大学を意識したフレーズが随所に見受けられるが、具体的に大学とどのようにして連携をし、その成果として何を期待しているのか。また、これまでも様々な連携事業が行われてきたが、具体的にそれらとの違いや関係性はどのように考えているのか。

## 1 まちづくりの基本理念と重点施策について

中学校完全給食の実施、防災広場の整備、田辺中央北地区での新市街地整備などの大規模なプロジェクトについて以下の点を問う。

- (1) 中学校完全給食の実施について、これまで進めてこられた方針を今後はどのように進められようと考えているのか。
- (2) 防災広場の整備について、現在の進捗状況と今後の展開について問う。
- (3) 田辺中央北地区での新市街地整備における本市が考えるランドデザインについて問う。

## 2 まちづくりの視点について

- (1) 市長が考えるオープンな市政運営と市民と情報を共有する効果的な広報公聴とは。
- (2) 同志社大学とのさらなる連携強化に向けて具体的な施策展開は。
- (3) 人口知能（A I）の技術を活用し効率的な行政運営を図るための組織体制を整えていく必要があると考えるが、見解は。
- (4) 施策事業の選択と集中を進める手法として、P D C Aサイクルとあわせて、事業仕分けを導入する考えは。

### 3 未来に向けた主な取組みについて

- (1) 市立大住幼稚園の保育機能を併せ持つ認定こども園への移行に向けた、今後のスケジュールと他の市立幼稚園については、今後どのように考えているのか。
- (2) 男女が対等なパートナーとして活躍できる社会の構築やワークライフバランスの実現に向けては、市内事業所の協力が必要不可欠である。現段階で調査協力をいただける企業、事業所の把握は。また、今後協力をいただくために本市としてどのように事業を展開していく予定をしているのか。
- (3) 都市計画道路大住草内線の概略設計に取り組むとあるが、完成の目途は。
- (4) 京田辺市産業振興ビジョンに対する、アンケート、意見を再度検証し、新たな施策を展開できる点について進めていく考えは。
- (5) 田辺排水機場の全面更新と排水能力の増強について問う。
- (6) 「ワールドマスタースゲームズ2021関西」国際総合競技大会開催に向けて、庁内でのプロジェクトチーム（組織化）を含めて、市全体として大会を盛り上げる仕組みづくりが必要と考えるが、見解は。

### 4 重点政策による今後の取組みについて

- (1) 認可外保育施設を利用される保護者への負担軽減策として、どのような施策を講じることが可能であるのか。
- (2) 市民協働による安全・安心なまちづくりについて、市長が考える一緒に地域の課題を解決できる体制とはどのようなイメージであるのか。
- (3) 住宅施策で「京都ソリデール」を参考に検討するとあるが、本市での実現に向けた、課題やポテンシャルはどういった点が浮かび上がるのか。

## 5 時代の変化に対応した新たな都市づくりについて

### 農業振興について

- (1) 京都田辺茄子をはじめ、玉露、エビイモ、九条ねぎなど、生産量が増加している。農産品の京田辺ブランド確立に向けた具体的な取組みは。
- (2) 京都やましろ農協では、本市でエビイモの生産の拠点を図るため、種イモの共同保管施設の設置をはじめ、そのブランド化についても積極的に進められようとされている。本市として支援については、どのように考えているのか。

## 1 市政運営の基本姿勢について

### (1) 平和施策について

本市非核平和都市宣言についての市長の見解及び、平和首長会議への参加をはじめこれまでの平和施策の継続と発展についての市長の考えを問う。

また核廃絶を呼びかけた「ヒバクシャ国際署名」に賛同し、市長も署名をされるよう求める。

### (2) 市民参加の市政運営について、「市政懇談会」の開催など直接、市民の声を聞く取り組みをはじめ、各種の施策・事業の推進に際しても幅広く市民の声を聞き、反映させていくべきと考えるが、市長の考えを明らかにされたい。

### (3) 現在の市民の暮らしの実態についての市長の見解を問う。また、消費税増税や社会保障改悪による負担増から市民の暮らしを守る役割を、身近な京田辺市政が果たすべきと考えるが市長の考えを明らかにされたい。

### (4) 北陸新幹線京都南伸計画と本市松井山手駅周辺への新駅建設について ア そもそも京都大阪間に2本目の新幹線が必要なのか、市長の見解を問う。

イ 北陸新幹線新駅設置を「大きな発展要素」と位置付け、「早期整備」に取り組むとした根拠を明らかにされたい。

ウ 多大な地元負担や、自然環境と住民生活に大きな影響のある新幹線新駅設置について、中止すべきと考えるが、市長の考えを明らかにされたい。



## 2 政治・経済社会情勢に対する市長の基本認識について

- (1) 安倍内閣が進めようとしている憲法改悪、とりわけ9条改悪についての市長の見解を問う。
- (2) 現在の社会経済状況について、及び本市の経済、産業状況についての市長の基本的な見解を問う。また本年10月からの消費税10%増税の中止を政府に求めるべきと考えるが、市長の考えを明らかにされたい。
- (3) 原発を再稼働せず、速やかに原発ゼロの実現をめざし、再生可能エネルギー中心の社会へと転換していくべきと考えるが、市長の考えを明らかにされたい。

## 3 重点施策について

- (1) 国民健康保険税の引き下げを求める。
- (2) 京都府内2番目に高い都市計画税を当面0.2%に引き下げることを求める。
- (3) 京都府の老人医療助成制度(マル老)について、本人負担を1割とし、所得条件を2014年までの条件に戻し、対象年齢を74才までとするよう求めるべき。
- (4) 枚方市と共同で進めている新ごみ焼却場建設事業において、その用地取得と粗造成、及び進入道路用地の取得と建設にかかる費用約26億円を、全額京田辺市が負担するのではなく、枚方市と適切な負担割合とするよう見直すべきと考えるが市長の考えを明らかにされたい。

(日本共産党京田辺市議会議員団)

- (5) 地域経済活性化に向け、市内の全事業所規模の実態調査の実施と、それにもとづく中小零細企業の支援策の充実に取り組むことを求める。  
また中小企業振興基本条例及び公契約条例の制定、住宅リフォーム助成の実施を求める。
- (6) 学童保育（留守家庭児童会）施設、職員配置のいっそうの整備、充実を求める。
- (7) 本市における公共交通充実のための課題認識を問う。また当面、公共バスの増便や、高齢者のバス代補助などに取り組むことを求める。
- (8) 南部住民センターの早期実現を求める。
- (9) 市民向け水道料金の負担軽減にむけ、府営水料金引き下げを府に求めるとともに、水道の広域連携・広域化には慎重に対応するよう求める。

### 1 まちづくりの基本理念と重点政策について問う

- (1) 「京田辺に住む人の生活の質を向上」させるための安心できる全世代型の支え合いシステムとは、どのように構築されようとしているのか問う。
- (2) 「京田辺を世界に誇れるまち」とするために、本市が持つ強みである「環境」「文化」「産業」を活用し、融合させる仕組みの構築はどのようにされるのか問う。
- (3) 「京田辺で文化を育てる地域経済」をつくるために、京田辺駅・新田辺駅周辺の新市街地はどのように開発していくのか。

### 2 まちづくりの視点について問う

- (1) オープンな市政運営のために効果的な広報広聴、また市の課題などを市民とともに考える場の創設とは具体的にどのようにしていくのか問う。
- (2) より効率的でスピーディな行政運営のため、市役所における人工知能(AI)やロボット技術の活用とは具体的にどのようにするのか問う。

### 3 まちづくりプランによる取組みについて問う

- (1) 「子育て世代包括支援センター」は1か所で、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実ができるのか。拡充は考えないのか問う。

(公明党)

- (2) 北陸新幹線の新駅設置に伴う周辺整備について、その効果を最大限まちづくりに生かすために、これからどのような検討をするのか。
- (3) 「T O J 京都ステージ」や「木津川サイクリングロード」を生かしてのサイクリストを呼び込むための各種イベントは、年間通じて行うべきだと考えるが、自転車を活用したまちづくり推進は、どのように考えているのか。
- (4) 京都府から取得した農業総合研究所跡地における公園整備の進捗状況を問う。

#### 4 重点政策による今後の取組みについて問う

- (1) 子ども・子育て支援では年度途中においても待機児童を発生させない仕組みづくり、そして、認可外保育施設も含めた多様な保育サービスの提供に向けた体制整備には、どのように取り組まれるのか問う。
- (2) 中学校完全給食の早期実現、そしてゆとりを持った給食時間の確保には、具体的にどう取り組まれるのか。
- (3) 学校教育では、だれもが確かな学力を習得できる環境整備を市長はどのように進めていかれるのか。
- (4) 通学路の安全対策にはどのように取り組まれるのか。
- (5) 自主防災組織の設置と強化、そして地域防災リーダーの人材育成のための、防災士の資格取得助成などは、具体的にどのように取り組むのか。
- (6) 防災対策の推進では、市民、事業者、区・自治会と行政が連携しての、街路灯・防犯灯の整備、防犯カメラ設置の推進はどのようにしていくのか。
- (7) 住宅施策の高齢者と大学生が共に住む「京都ソリデール」は、空き家対策にもなり、重要な施策と考えるが、どのように実現していくのか。
- (8) 「ふるさと納税」などの自主財源の確保には、どのように取り組むのか。

### 1 安心・安全のため、小学校通学路に防犯カメラの設置を

近年の事件性から考えて、小学校等において殺傷事件等のニュースが相次いでいる。

防犯対策として、未来を担う子どもたちの安全確保の観点から、小学校の通学路には防犯カメラの設置が必要であると考えます。

プライバシーの侵害を懸念する声もあるが、高齢化による防犯活動の担い手減少を考える時代が到来している。市の見解を問う。

### 2 北陸新幹線の新駅設置に伴う周辺整備のひとつとして、JR松井山手駅～三山木駅間の複線化について問う

ご存知の通り JR 学研都市線は松井山手駅までは複線であるが、以南は単線である。

本市の繁栄とは裏腹に松井山手駅から三山木駅間はいまだ単線である。

今後の市の繁栄を考慮するならば、三山木駅まで複線化するべきであり、JR に対し複線化の推進を提言していくべきと考えます。

市の見解を問う。

### 3 特に高齢化率が進む集落への施策の考え方は

本市の南部地域でも特に高齢化率の高い打田・高船・天王を含む普賢寺地域、そして旧大住・松井地域においても農家地域として、一帯が調整区域である。

そういった集落に特区としての条例制定が必要と考えます。

また空き家対策としての打開策を含めて考えれば、特区の制定が必要である。

上村市長の考えはいかがか。

#### 4 中学校給食について

いまだ中学校給食において、お助けとしての選択式注文弁当のみである。

さまざまな調理方式の考え方がある中で、学校により親子方式、そのほか自校方式、さらには全校を一括するセンター方式との選択肢があるが、財政を視野に早々に決断頂き早急な対応を考えて頂きたい。ただし、その場合、給食費の滞納問題も解決していかなければならない。

総合的な見解が必要だが、市長1期目の4年間でどこまで進める考えなのか期待をしているところである。市長の見解を問う。